

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 17日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東証第2部

コード番号 6878

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中章博

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高橋博幸 TEL (026)285-1111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 17日

親会社等の名称 日本無線株式会社 (コード番号6751) 親会社等における当社の議決権所有比率 26.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	33,166	(△ 1.6)	772	(△35.2)	333	(△45.7)
17年3月期	33,697	(△14.0)	1,192	(△29.9)	613	(△26.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	△1,982	(-)	△54	45	-	-	△101.3	1.1	1.0
17年3月期	604	(0.2)	16	74	16	74	29.7	1.9	1.8

(注)①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 36,415,778株 17年3月期 36,085,881株

会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	30,501	1,060	3.5	29	13
17年3月期	32,730	2,853	8.7	78	37

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 36,415,764株 17年3月期 36,416,056株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△1,855	804	1,169	2,997
17年3月期	1,184	△464	△889	2,819

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,000	250	200
通期	34,000	1,000	900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円71銭

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

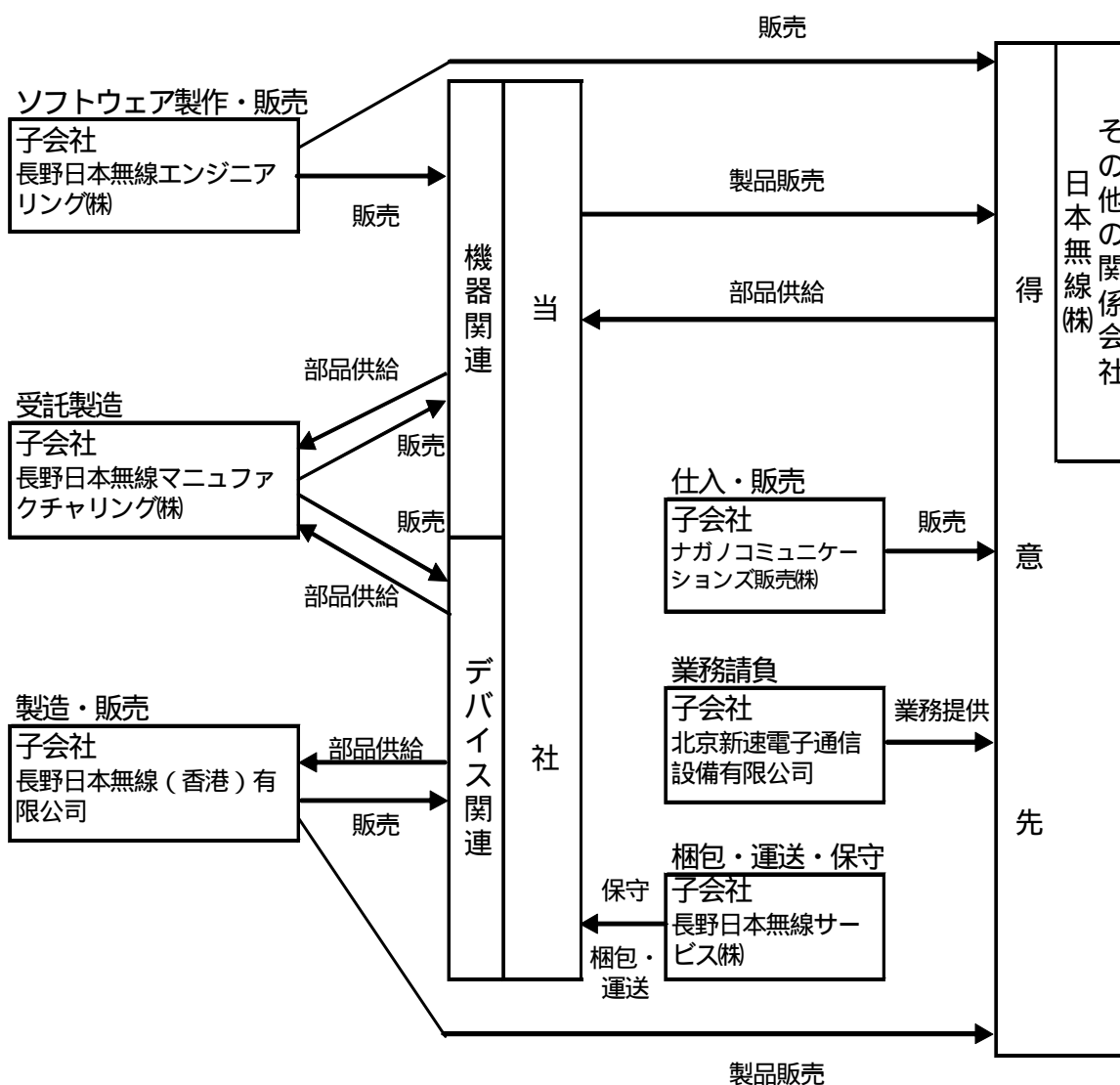
当社グループは、当社および子会社6社で構成されており、事業は機器およびデバイス等の製造販売を主な内容としております。また、その他の関係会社である日本無線(株)は、当社の得意先であります。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

機器関連：主に当社が製造販売しており、製造については一部の製品は子会社長野日本無線マニユファクチャリング(株)に委託しております。また、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング(株)に委託しております。また、子会社ナガノコミュニケーションズ販売(株)では、携帯電話機の販売を行っております。

デバイス関連：主に当社が製造販売しており、製造については一部の製品は長野日本無線マニユファクチャリング(株)に委託しているほか、一部の製品・部品は子会社長野日本無線(香港)有限公司を通じて調達しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2．経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念としております。そして情報通信技術を主体としたメーカーとして社会のニーズを追求し、品質の良い製品とサービスを供給する体制を確立するために次の事項を経営基本方針としております。

顧客本位	常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する
品質至上	創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する
人間尊重	活気に満ちた職場を築き、会社を取りまく全ての人々の幸せのために努力する

2．利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度につきましては経営成績に記載のとおり多額な当期純損失を計上せざるを得ない状況となりましたことから、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただく予定であります。

今後、早期に株主の皆様のご期待にお応え出来ますように、3項に記載の中期経営計画を当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

3．中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界経済が拡大を続ける中で、わが国におきましても景気の回復基調が大きく崩れることはないと思われませんが、原油価格や金利の上昇など不安定要素も多く、先行きが懸念されます。さらに、アジア各国の台頭等の影響により製品価格の下落傾向が継続するなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、経営再建計画の結果を踏まえ、平成18年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Innovate NJ 2008」を策定いたしました。

本計画は、収益力の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を図ることを基本方針とし、事業、生産およびガバナンスの3つの戦略を柱として構成されております。各戦略の概要は、次のとおりであります。

事業戦略としましては、既存事業を基盤に新たな事業領域を「情報・通信」、「メカトロニクス」、「電源・エネルギー」とした新事業・新分野の拡大を図ってまいります。

生産戦略としましては、リソースの最適配置と最大効率化による生産性の向上、新事業に対応した製造技術・設備の充実を図ってまいります。

ガバナンス戦略としましては、CSRと内部統制の強化、意識改革と現場力の向上に向け、仕組みの強化、企業改革活動および生産革新運動を継続してまいります。

今後、本計画の達成に向け、当社グループの総力を挙げて諸施策を展開してまいります。

なお、防衛庁への過大請求事案に対する再発防止策につきましては、内部統制の強化とコンプライアンス体制の確立の両面から、防衛事業部門統合による管理の一元化、調達に関する基本事項の徹底を図るとともに、コンプライアンス規程・行動規準の制定、倫理委員会の設置、相談・通報規程の制定など意識改革と企業体質の強化を図ってまいりました。今後も継続して、再発防止に努める所存であります。

4．親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本無線株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.59 (1.60)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合の内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、日本無線(株)の関連会社として同社グループに属しております。同社とは継続的な取引を行っており、主に機器関連製品を同社に納入しております。これらの取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

また、役員の兼務状況につきましては「関連当事者との取引」に関する注記に記載のとおりであります。

なお、親会社等による議決権の保有・行使の影響は受けませんが、事業活動や経営判断は当社独自の考えで行っており、独立性は確保できていると考えております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記に記載のとおりであります。

3．経営成績および財政状態

1．経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰といった懸念材料があったものの、企業収益の改善や設備投資の増加などをはじめ、回復基調で推移いたしました。

電子通信機器業界では、大手各社の収益力の改善やコスト削減が進む一方で製品価格の下落傾向が続き、一部デジタル通信インフラの需要拡大が見られたものの、公共投資は依然として低調に推移するなど厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成15年度から3ヵ年の経営再建計画を策定し、本計画に沿った諸施策をグループの総力をあげて実施してまいりました。当連結会計年度は計画の最終年度にあたり、実施済みの各施策の効果を確実なものとするとともに、各種自主企画商品の市場投入およびそのための販売体制の確立、技術の共有化をはじめとした他社とのアライアンスなどにつきましても積極的に進めてまいりました。本計画において、収益基盤の構築につきましては概ね計画通りの成果を得ることが出来ましたが、収益の拡大を目指した高付加価値商品および新規案件の創出につきましては目標の達成には至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の受注高、売上高につきましては、販売価格の下落および新機種の上乗せの遅れなどにより、受注高は333億1千7百万円と前連結会計年度に比べ2億9百万円(0.6%)減少し、売上高は331億6千6百万円と前連結会計年度に比べ5億3千1百万円(1.6%)減少いたしました。

利益につきましては、売上高の減少、価格競争の激化による販売価格の下落の影響などにより、経常利益は3億3千3百万円と前連結会計年度に比べ2億8千万円(45.7%)の減少となりました。また、特別損失として、平成18年3月に納付した防衛庁への過大請求事案に関する返納金24億1千5百万円を計上したこと、市場からの環境対策に関する調達要求の強化等によるたな卸資産評価損9千3百万円を計上したことなどにより、当期純損失は19億8千2百万円(前連結会計年度は当期純利益6億4百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(機器関連)

業務用専用端末等の情報機器、公共デジタル無線等の無線通信機器、海洋レーダ等の特殊機器、人工衛星機器および生産設備機器などは増加し、複写機等の事務機器および金融端末等の情報システム機器などは減少いたしました。

この結果、この部門全体では225億8千6百万円となり、前期に比べて3億6千2百万円(1.6%)の増加となりました。

(デバイス関連)

ゲーム機用電源アダプタ、コンピュータシステム用電源および電源事業における提携先へのOEM供給などは増加しましたが、標準電源およびトランス、フィルタ等の電子部品は減少いたしました。

この結果、この部門全体では105億7千9百万円となり、前期に比べて8億9千3百万円(7.8%)の減少となりました。

(2) 次期事業年度の見通し

「2．経営方針 3．中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは、事業力の強化と企業体質の変革を目指し、本年度を初年度とする中期経営計画「Innovate NJ 2008」を策定しました。今後、本計画の達成に向け、全社を挙げて取り組んで

まいります。

現時点での次期事業年度の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

	(次期連結事業見通し)	(次期単独事業見通し)
売上高	340 億円	320 億円
経常利益	10 億円	10 億円
当期純利益	9 億円	9 億円

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ1億7千8百万円増加し、当連結会計年度末残高は29億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、18億5千5百万円（前連結会計年度は得られた資金11億8千4百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失19億7百万円および仕入債務の減少額12億8千9百万円に対して、売上債権の減少額7億8千6百万円およびたな卸資産の減少額6億5千5百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、8億4百万円（前連結会計年度は使用した資金4億6千4百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入6億8千9百万円、投資有価証券の売却による収入5億4千8百万円に対して、有形固定資産の取得による支出4億1千2百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、11億6千9百万円（前連結会計年度は使用した資金8億8千9百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入37億5千5百万円に対して、短期借入金金の返済17億5千6百万円、長期借入金金の返済6億6千4百万円および社債の償還による支出1億6千5百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	3.7	8.7	3.5
時価ベースの自己資本比率（％）	19.7	22.5	33.1
債務償還年数（年）	4.7	14.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.0	2.1	-

（注）1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数総額（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴うすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。
5. 平成18年3月期（当連結会計年度）の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

(1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品の需要は、電子通信機器業界をはじめとした市場における経済状況の影響を受けております。従いまして、当社グループの製品の主要市場における景気の後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

今後、中期経営計画の事業戦略に基づき、新事業・新分野の拡大と既存事業の競争力の強化を図ってまいります。事業の展開につきましては市場環境の変化など多くの影響を受けるため、計画通りには達成できない可能性を含んでおります。

(2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を保有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受託事業について

当社グループの受注は、大手顧客からの受託事業の比率が比較的高い状況となっております。当社グループが受け持つ事業領域につきましては、製品製造のみを請け負うOEMではなく、製品の開発段階から参画する等、顧客と良好な関係を構築しております。今後とも良好な関係は継続できるものと考えておりますが、企業の再編成等が行われる中で、主要顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を平成15年度からの経営再建計画に掲げ、その目標の達成に努力してまいりました。その結果、当初の目標には届かなかったものの、平成15年3月に比べ66億円の削減を実現いたしました。

しかしながら、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	4,142		3,631		510
2. 受取手形及び売掛金	12,365		11,675		689
3. たな卸資産	7,665		7,054		610
4. 繰延税金資産	6		401		395
5. その他	481		347		134
6. 貸倒引当金	19		3		15
流動資産合計	24,641	75.3	23,105	75.8	1,535
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,160		2,015		144
(2) 機械装置及び運搬具	413		462		48
(3) 土地	3,435		3,435		-
(4) 建設仮勘定	0		11		11
(5) その他	482		368		113
有形固定資産合計	6,491	19.8	6,292	20.6	198
2. 無形固定資産	29	0.1	40	0.1	10
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	984		839		144
(2) 繰延税金資産	350		11		339
(3) その他	323		320		3
(4) 貸倒引当金	90		109		18
投資その他の資産合計	1,568	4.8	1,062	3.5	506
固定資産合計	8,089	24.7	7,395	24.2	694
資産合計	32,730	100.0	30,501	100.0	2,229

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8,421		7,195		1,225
2. 短期借入金	13,773		12,017		1,756
3. 一年内償還予定社債	165		1,800		1,634
4. 一年内返済予定長期借入金	227		1,130		903
5. 未払金	811		657		154
6. 未払法人税等	72		66		6
7. 未払費用	255		253		1
8. その他	240		304		64
流動負債合計	23,967	73.2	23,426	76.8	540
固定負債					
1. 社債	1,800		-		1,800
2. 長期借入金	1,237		3,424		2,187
3. 退職給付引当金	118		175		56
4. 役員退職慰労引当金	75		68		7
5. 繰延税金負債	-		114		114
6. 再評価に係る繰延税金負債	613		613		-
7. 長期未払金	2,006		1,579		427
8. その他	1		1		-
固定負債合計	5,852	17.9	5,976	19.6	124
負債合計	29,820	91.1	29,403	96.4	416
(少数株主持分)					
少数株主持分	56	0.2	36	0.1	20
(資本の部)					
資本金	3,649	11.1	3,649	12.0	-
資本剰余金	2,840	8.7	2,840	9.3	-
利益剰余金	4,578	14.0	6,561	21.5	1,982
土地再評価差額金	903	2.8	903	3.0	-
その他有価証券評価差額金	128	0.4	168	0.5	40
為替換算調整勘定	88	0.3	61	0.2	149
自己株式	1	0.0	1	0.0	0
資本合計	2,853	8.7	1,060	3.5	1,792
負債、少数株主持分及び 資本合計	32,730	100.0	30,501	100.0	2,229

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 16 年 4 月 1 日 至 17 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 17 年 4 月 1 日 至 18 年 3 月 31 日〕		比較増減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売上高		33,697	100.0	33,166	100.0	531
売上原価		29,608	87.9	29,719	89.6	111
売上総利益		4,089	12.1	3,447	10.4	642
販売費及び一般管理費		(2,897)	8.6	(2,674)	8.1	222
1. 荷造発送費		332		307		
2. 貸倒引当金繰入額		26		27		
3. 給料手当		1,345		1,380		
4. 退職給付費用		59		72		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		22		33		
6. その他		1,110		852		
営業利益		1,192	3.5	772	2.3	419
営業外収益		(151)	0.5	(146)	0.5	4
1. 受取利息		4		3		
2. 受取配当金		6		7		
3. 受取賃貸料		71		7		
4. 為替差益		28		68		
5. 金利スワップ評価益		-		31		
6. その他		40		27		
営業外費用		(730)	2.2	(586)	1.8	143
1. 支払利息		573		495		
2. 売上債権売却損		10		16		
3. 新株発行費		14		-		
4. その他		132		74		
経常利益		613	1.8	333	1.0	280
特別利益		(3)	0.0	(340)	1.0	336
1. 投資有価証券売却益		-		336		
2. ゴルフ会員権売却益		-		4		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		3		-		
特別損失		(18)	0.0	(2,581)	7.8	2,562
1. 防衛庁返納金		-		2,415		
2. たな卸資産評価損		-		93		
3. 事業整理損失		-		41		
4. 減損損失		-		29		
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額		5		-		
6. 投資有価証券評価損		13		-		
7. その他		-		2		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		598	1.8	1,907	5.8	2,505
法人税、住民税及び事業税		37	0.1	73	0.2	35
法人税等調整額		27	0.1	31	0.1	58
少数株主損失		16	0.0	29	0.1	12
当期純利益又は当期純損失()		604	1.8	1,982	6.0	2,586

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,350		2,840
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	489	489	-	-
資本剰余金期末残高		2,840		2,840
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,182		4,578
利益剰余金増加高				
当期純利益	604	604	-	-
利益剰余金減少高				
当期純損失	-		1,982	
土地再評価差額金取崩額	0	0	-	1,982
利益剰余金期末残高		4,578		6,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()		598	1,907
減価償却費		378	433
減損損失		-	29
退職給付引当金の増加額		30	56
役員退職慰労引当金の増(減)額		13	7
貸倒引当金の増加額		26	2
受取利息及び受取配当金		11	11
支払利息		573	495
投資有価証券売却益		-	336
投資有価証券評価損		13	0
売上債権の減少額		361	786
たな卸資産の(増)減額		790	655
その他流動資産の減少額		496	137
仕入債務の増(減)額		563	1,289
未払費用の増(減)額		42	2
未払消費税等の増(減)額		110	71
長期未払金の減少額		535	427
その他流動負債の増加額		28	11
その他		83	7
小 計		1,762	1,307
利息及び配当金の受取額		11	11
利息の支払額		562	509
法人税等の支払額		27	49
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,184	1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		225	-
定期預金の払戻による収入		-	689
有形固定資産の取得による支出		245	412
有形固定資産の売却による収入		1	0
投資有価証券の売却による収入		-	548
その他投資による収入・支出		4	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		464	804

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		3,303	1,756
長期借入金の返済による支出		126	664
長期借入れによる収入		1,560	3,755
社債の償還による支出		-	165
転換社債の償還による支出		4	-
株式の発行による収入		984	-
自己株式取得による支出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		889	1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	58
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		190	178
現金及び現金同等物の期首残高		3,009	2,819
現金及び現金同等物の期末残高		2,819	2,997

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕				
項 目					
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6 社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。				
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。				
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結決算日との差が 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他 4 社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。				
4. 会計処理基準に関する事項					
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>				
デリバティブ たな卸資産	<p>時価法 製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>当社および国内連結子会社 4 社は定率法、在外連結子会社 2 社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社 4 社については、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10 年～38 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 年～11 年</td> </tr> </table> <p>定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法)を採用しております。</p>	建物及び構築物	10 年～38 年	機械装置及び運搬具	4 年～11 年
建物及び構築物	10 年～38 年				
機械装置及び運搬具	4 年～11 年				
無形固定資産					
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>				
退職給付引当金	<p>当社および国内連結子会社 3 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>				
役員退職慰労引当金	<p>当社および国内連結子会社 4 社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>				

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は5百万円増加し、税金等調整前当期純損失は24百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)																										
1. 有形固定資産減価償却累計額	11,080 百万円	11,102 百万円																										
2. 土地の再評価に関する事項	<p>「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,012 百万円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,176 百万円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p>																										
3. 担保資産																												
(1)担保提供資産	<table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,634 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>123 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,435 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>767 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,071 百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,110 百万円	建物及び構築物	1,634 百万円	機械装置及び運搬具	123 百万円	土地	3,435 百万円	投資有価証券	767 百万円	計	7,071 百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>537 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,139 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,559 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>105 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,435 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>594 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,370 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	537 百万円	受取手形及び売掛金	1,139 百万円	建物及び構築物	1,559 百万円	機械装置及び運搬具	105 百万円	土地	3,435 百万円	投資有価証券	594 百万円	計	7,370 百万円
受取手形及び売掛金	1,110 百万円																											
建物及び構築物	1,634 百万円																											
機械装置及び運搬具	123 百万円																											
土地	3,435 百万円																											
投資有価証券	767 百万円																											
計	7,071 百万円																											
現金及び預金	537 百万円																											
受取手形及び売掛金	1,139 百万円																											
建物及び構築物	1,559 百万円																											
機械装置及び運搬具	105 百万円																											
土地	3,435 百万円																											
投資有価証券	594 百万円																											
計	7,370 百万円																											
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,337 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>123 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,779 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,337 百万円	機械装置及び運搬具	123 百万円	土地	2,319 百万円	計	3,779 百万円	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>105 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,699 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,274 百万円	機械装置及び運搬具	105 百万円	土地	2,319 百万円	計	3,699 百万円										
建物及び構築物	1,337 百万円																											
機械装置及び運搬具	123 百万円																											
土地	2,319 百万円																											
計	3,779 百万円																											
建物及び構築物	1,274 百万円																											
機械装置及び運搬具	105 百万円																											
土地	2,319 百万円																											
計	3,699 百万円																											
(2)担保資産に対応する債務	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,760 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,780 百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	3,760 百万円	1年内返済予定長期借入金	20 百万円	社債	1,800 百万円	長期借入金	1,200 百万円	計	6,780 百万円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,710 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>1,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,270 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,780 百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	3,710 百万円	1年内償還予定社債	1,800 百万円	長期借入金	1,270 百万円	計	6,780 百万円								
短期借入金	3,760 百万円																											
1年内返済予定長期借入金	20 百万円																											
社債	1,800 百万円																											
長期借入金	1,200 百万円																											
計	6,780 百万円																											
短期借入金	3,710 百万円																											
1年内償還予定社債	1,800 百万円																											
長期借入金	1,270 百万円																											
計	6,780 百万円																											
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,180 百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	2,160 百万円	1年内返済予定長期借入金	20 百万円	社債	1,800 百万円	長期借入金	1,200 百万円	計	5,180 百万円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>1,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,270 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,180 百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	2,110 百万円	1年内償還予定社債	1,800 百万円	長期借入金	1,270 百万円	計	5,180 百万円								
短期借入金	2,160 百万円																											
1年内返済予定長期借入金	20 百万円																											
社債	1,800 百万円																											
長期借入金	1,200 百万円																											
計	5,180 百万円																											
短期借入金	2,110 百万円																											
1年内償還予定社債	1,800 百万円																											
長期借入金	1,270 百万円																											
計	5,180 百万円																											
4. 受取手形裏書譲渡高	14 百万円	- 百万円																										

期 別 項 目	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
5. 偶発債務	当社は、平成 16 年 12 月に防衛庁より過大請求の指摘を受け、特別調査を受けております。特別調査は継続中であり、過大請求額は未確定であります。	—
6. 当社の発行済株式数	普通株式 36,420,538 株	普通株式 36,420,538 株
7. 当社が保有する自己株式の数	普通株式 4,482 株	普通株式 4,774 株

(連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	676 百万円	588 百万円
2. 減損損失	—	<p>当社グループは、主に事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物及び構築物</p> <p>現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物 15 百万円です。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>遊休設備であり使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具 0 百万円、その他 3 百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。</p> <p>場所 中華人民共和国北京市 用途 F A X 通信事業関連設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>当社子会社である北京新速電子通信設備有限公司での F A X 通信事業について、当該ビジネスの市場環境の変化等により落ち込みが激しく、同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具 0 百万円、その他 9 百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
	3. 防衛庁返納金	—		防衛庁の特別調査に基づき平成 18 年 3 月 24 日に納入告知を受けた過払額元本および遅延損害金並びに違約金であり、同日付で返納した金額であります。
4. たな卸資産評価損の内訳	—		原材料	93 百万円
5. 事業整理損失の内訳	—		製品	37 百万円
			原材料	3 百万円
			北京新速電子通信設備有限公司で行っている速達封書用自動受信装置事業の整理によるものであります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	4,142 百万円	現金及び預金勘定
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金		1,322 百万円	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	633 百万円
現金及び現金同等物		2,819 百万円	現金及び現金同等物	2,997 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	331	598	267
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	331	598	267
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	210	185	25
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	210	185	25
合計		542	783	241

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	322	616	293
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	322	616	293
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	7	6	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7	6	0
合計		330	623	293

4．時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	216

5．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
① 当社 確定拠出年金制度およびキャッシュバランスプラン	① 当社 確定拠出年金制度およびキャッシュバランスプラン
② 長野日本無線マニファクチャリング(株) 退職一時金制度および確定拠出年金制度	② 長野日本無線マニファクチャリング(株) 退職一時金制度および確定拠出年金制度
③ 長野日本無線エンジニアリング(株) 退職一時金制度および適格退職年金制度	③ 長野日本無線エンジニアリング(株) 退職一時金制度および確定拠出年金制度
④ 長野日本無線サービス(株) 退職一時金制度	④ 長野日本無線サービス(株) 退職一時金制度

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務	410 百万円	471 百万円
(2) 年金資産	276 百万円	345 百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	133 百万円	125 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	15 百万円	49 百万円
(5) 退職給付引当金 ((3)+(4))	118 百万円	175 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(1) 勤務費用	240 百万円	156 百万円
(2) 利息費用	0 百万円	5 百万円
(3) 期待運用収益	0 百万円	2 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	5 百万円	- 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円	1 百万円
(6) その他	146 百万円	123 百万円
合計	392 百万円	284 百万円
	「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。	「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1 .繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 .繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1)流動資産の部	(1)流動資産の部
繰延税金資産	繰延税金資産
原材料評価減	製品評価減
未払事業所税	原材料評価減
未払事業税	未払事業所税
未実現たな卸資産売却益	未払事業税
確定拠出年金制度への資産	未実現たな卸資産売却益
移換に係る未払金	確定拠出年金制度への資産
その他	移換に係る未払金
小計	税務上の繰越欠損金
評価性引当額	その他
差引	小計
	評価性引当額
	差引
(2)固定資産・負債の部	(2)固定資産の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
確定拠出年金制度への資産	確定拠出年金制度への資産移
移換に係る未払金	換に係る未払金
投資有価証券評価損	減損損失
税務上の繰越欠損金	投資有価証券評価損
その他	税務上の繰越欠損金
小計	その他
評価性引当額	小計
差引	評価性引当額
繰延税金負債	差引
其他有価証券評価差額金	(3)固定負債の部
小計	繰延税金負債
差引繰延税金資産の純額	其他有価証券評価差額金
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
2 .法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との主な差異原因	2 .法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との主な差異原因
(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 18 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少	評価性引当額の増加
住民税等均等割額	住民税等均等割額
交際費等一時差異でない項目	交際費等一時差異でない項目
受取配当金等永久に益金に算 入されない項目	受取配当金等永久に益金に算 入されない項目
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	税効果会計適用後の法人税等の 負担率

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,224	11,472	33,697	-	33,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	341	341	(341)	-
計	22,224	11,814	34,039	(341)	33,697
営業費用	21,066	10,944	32,010	495	32,505
営業利益	1,158	870	2,029	(836)	1,192
. 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	18,631	7,767	26,399	6,331	32,730
減価償却費	217	113	331	46	378
資本的支出	230	151	382	17	399

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主 要 製 品
機 器 関 連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デ バ イ ス 関 連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は836百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は6,331百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,742	955	33,697	-	33,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77	3,308	3,386	(3,386)	-
計	32,820	4,264	37,084	(3,386)	33,697
営業費用	30,706	4,348	35,055	(2,549)	32,505
営業利益又は営業損失()	2,113	84	2,029	(836)	1,192
. 資産	25,646	1,717	27,363	5,367	32,730

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は836百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は6,331百万円であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,543	715	4,259
連結売上高			33,697
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.5%	2.1%	12.6%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,586	10,579	33,166	-	33,166
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	232	232	(232)	-
計	22,586	10,811	33,398	(232)	33,166
営業費用	21,294	10,475	31,769	624	32,393
営業利益	1,292	336	1,628	(856)	772
. 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	17,601	7,370	24,972	5,528	30,501
減価償却費	276	112	389	43	433
資本的支出	69	149	219	12	232

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主 要 製 品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は856百万円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,528百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,726	439	33,166	-	33,166
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48	4,806	4,854	(4,854)	-
計	32,775	5,245	38,020	(4,854)	33,166
営業費用	31,043	5,345	36,389	(3,995)	32,393
営業利益又は営業損失（ ）	1,731	99	1,631	(858)	772
. 資産	24,321	2,054	26,375	4,125	30,501

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は856百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,528百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,731	859	4,591
連結売上高			33,166
海外売上高の連結売上高に占める割合	11.3%	2.6%	13.8%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社名	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
その他の関係会社	日本無線(株)	14,704	無線通信応用機器製造販売	% 直接 24.99 間接 6.04	兼任2名 転籍3名	当社製品の販売・材料等の購入
取引の内容		取引金額	科目		期末残高	
営業取引	製品の販売	3,095	受取手形及び売掛金		1,534	
			投資その他の資産「その他」(保証金)		1	
	材料等の仕入	386	支払手形及び買掛金		72	

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合
役員	牟田 忠 弘	当社 取締役 日本無線(株) 代表取締役取締役社長	なし

(注) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引内容および取引金額については、「(1)親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社名	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
その他の関係会社	日本無線(株)	14,704	無線通信応用機器製造販売	% 直接 24.98 間接 1.60	兼任2名 転籍4名	当社製品の販売・材料等の購入
取引の内容		取引金額	科目		期末残高	
営業取引	製品の販売	3,704	受取手形及び売掛金		869	
			投資その他の資産「その他」(保証金)		1	
	材料等の仕入	376	支払手形及び買掛金		108	

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合
役員	岡 島 昂 一	当社 監査役 日本無線(株) 代表取締役常務取締役	なし

(注) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引内容および取引金額については、「(1)親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	78 円 37 銭	1 株当たり純資産額	29 円 13 銭
1 株当たり当期純利益金額	16 円 74 銭	1 株当たり当期純損失金額	54 円 45 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	16 円 74 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭
		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 ()	604 百万円	1,982 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	604 百万円	1,982 百万円
期中平均株式数	36,085,881 株	36,415,778 株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	0 百万円	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0 百万円)	-
普通株式増加数	- 株	-
(うち転換社債)	(- 株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 1 回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権	第 1 回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
<p>当社と株式会社村田製作所は、スイッチング方式の電源事業において、相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互による実施を中心に提携することについて平成 17 年 4 月 12 日に合意いたしました。</p> <p>その主な提携内容は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none">1) スwitching方式の電源製品の相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互実施2) 1)を効率的に行うことを目的とした協力体制の構築 設計および品質管理手法の共通化 部資材の調達に関する情報の共有化および当該部資材の調達	<p>_____</p>

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器関連	22,061	22,547	486	2.2%
デバイス関連	11,417	10,571	845	7.4
合計	33,478	33,119	359	1.1

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器関連	22,258	22,491	232	1.0%
デバイス関連	11,268	10,826	441	3.9
合計	33,526	33,317	209	0.6

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器関連	22,224	22,586	362	1.6%
デバイス関連	11,472	10,579	893	7.8
合計	33,697	33,166	531	1.6

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本無線(株)	3,095	9.2	3,704	11.2
富士ゼロックス(株)	4,054	12.0	3,072	9.3

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 17日

上場会社名 **長野日本無線株式会社**

上場取引所 東証第2部

コード番号 6878

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中章博

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 高橋博幸

TEL (026)285-1111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 未定

定時株主総会開催日

平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	30,877	(1.1)	588	(△42.7)	307	(△49.5)
17年 3月期	30,553	(△14.8)	1,026	(△16.9)	608	(△24.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	△1,997	(-)	△54 86	- -	△102.2	1.0	1.0
17年 3月期	612	(6.3)	16 97	16 97	29.3	1.9	2.0

(注) ①期中平均株式数 18年 3月期 36,415,778株 17年 3月期 36,085,881株

②会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年 3月期	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
17年 3月期	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	30,681	976	3.2	26 81
17年 3月期	32,737	2,934	9.0	80 57

(注) ①期末発行済株式数 18年 3月期 36,415,764株 17年 3月期 36,416,056株

②期末自己株式数 18年 3月期 4,774株 17年 3月期 4,482株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,000	250	200	0 00	-	-
通 期	32,000	1,000	900	-	0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 71銭

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,547		3,157		
2. 受取手形	1,667		2,099		
3. 売掛金	10,544		9,484		
4. 製品	672		673		
5. 原材料	586		481		
6. 仕掛品	5,856		5,364		
7. 前払費用	66		60		
8. 繰延税金資産	-		389		
9. 未収入金	397		438		
10. その他	167		44		
11. 貸倒引当金	15		2		
流動資産合計	23,492	71.8	22,192	72.3	1,299
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,007		1,876		
(2) 構築物	108		96		
(3) 機械及び装置	271		234		
(4) 車輛及び運搬具	6		4		
(5) 工具器具及び備品	449		342		
(6) 土地	3,435		3,435		
(7) 建設仮勘定	0		2		
有形固定資産合計	6,279	19.2	5,990	19.5	288
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	4		4		
(2) ソフトウェア	22		20		
無形固定資産合計	26	0.1	24	0.1	2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	962		820		
(2) 関係会社株式	1,280		1,276		
(3) 出資金	0		0		
(4) 関係会社出資金	154		75		
(5) 関係会社長期貸付金	-		105		
(6) 長期前払費用	3		2		
(7) 繰延税金資産	324		-		
(8) その他	303		301		
(9) 貸倒引当金	90		109		
投資その他の資産合計	2,938	8.9	2,473	8.1	465
固定資産合計	9,244	28.2	8,489	27.7	755
資産合計	32,737	100.0	30,681	100.0	2,055

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	4,828		4,144		
2. 買掛金	3,918		3,687		
3. 短期借入金	13,702		11,940		
4. 一年内償還予定社債	165		1,800		
5. 一年内返済予定長期借入金	200		1,118		
6. 未払金	794		640		
7. 未払法人税等	50		20		
8. 未払消費税等	49		118		
9. 未払費用	184		186		
10. 前受金	40		82		
11. 預り金	26		39		
12. 設備等支払手形	50		25		
13. その他	40		2		
流動負債合計	24,048	73.4	23,805	77.6	242
固定負債					
1. 社債	1,800		-		
2. 長期借入金	1,200		3,399		
3. 退職給付引当金	95		170		
4. 役員退職慰労引当金	68		58		
5. 繰延税金負債	-		114		
6. 再評価に係る繰延税金負債	613		613		
7. 長期末払金	1,975		1,542		
8. その他	1		1		
固定負債合計	5,755	17.6	5,900	19.2	145
負債合計	29,803	91.0	29,705	96.8	97
(資本の部)					
資本金	3,649	11.1	3,649	11.9	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	2,840		2,840		
資本剰余金合計	2,840	8.7	2,840	9.3	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	281		281		
2. 当期末処理損失	4,868		6,866		
利益剰余金合計	4,586	14.0	6,584	21.5	1,997
土地再評価差額金	903	2.8	903	2.9	-
その他有価証券評価差額金	128	0.4	168	0.6	40
自己株式	1	0.0	1	0.0	0
資本合計	2,934	9.0	976	3.2	1,957
負債・資本合計	32,737	100.0	30,681	100.0	2,055

(2) 比較損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 16 年 4 月 1 日 至 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 17 年 4 月 1 日 至 18 年 3 月 31 日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	30,553	100.0	30,877	100.0	323
売上原価	26,958	88.2	27,856	90.2	897
売上総利益	3,595	11.8	3,021	9.8	573
販売費及び一般管理費	2,568	8.4	2,432	7.9	135
営業利益	1,026	3.4	588	1.9	438
営業外収益	(301)	1.0	(294)	1.0	6
1. 受取利息	2		2		
2. 受取配当金	37		23		
3. 受取賃貸料	218		151		
4. 金利スワップ評価益	-		31		
5. 為替差益	25		69		
6. その他	17		15		
営業外費用	(720)	2.4	(575)	1.9	144
1. 支払利息	543		467		
2. 社債利息	27		26		
3. 売上債権売却損	8		14		
4. 新株発行費	14		-		
5. その他	127		67		
経常利益	608	2.0	307	1.0	300
特別利益	(-)	-	(340)	1.1	340
1. 投資有価証券売却益	-		336		
2. ゴルフ会員権売却益	-		4		
特別損失	(13)	0.1	(2,608)	8.4	2,594
1. 防衛庁返納金	-		2,415		
2. たな卸資産評価損	-		93		
3. 子会社出資金評価損	-		78		
4. 減損損失	-		19		
5. 投資有価証券評価損	13		-		
6. その他	-		2		
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失 ()	594	1.9	1,960	6.3	2,554
法人税、住民税及び事業税	13	0.0	15	0.1	1
法人税等調整額	30	0.1	22	0.1	53
当期純利益又は当期純損失 ()	612	2.0	1,997	6.5	2,610
前期繰越損失	5,480		4,868		612
土地再評価差額金取崩額	0		-		0
当期未処理損失	4,868		6,866		1,997

(3) 比較損失処理案

(単位 : 百万円)

摘 要	前事業年度 (平成 17 年 6 月 29 日)	当事業年度 (案) (平成 18 年 6 月 29 日)
当期末処理損失	4,868	6,866
これを次のとおり処理します。		
次期繰越損失	4,868	6,866

重要な会計方針

期 別	当事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕						
項 目							
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31 年～38 年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10 年～11 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2 年～6 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法）を採用しております。</p>	建物	31 年～38 年	機械及び装置	10 年～11 年	工具器具及び備品	2 年～6 年
建物	31 年～38 年						
機械及び装置	10 年～11 年						
工具器具及び備品	2 年～6 年						
3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>						
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						
6. その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>						

会計処理方法の変更

<div style="text-align: center;">期 別</div> <div style="text-align: center;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当事業年度</div> <div style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕</div>
1. 固定資産の減損に係る会計基準	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより経常利益は 4 百万円増加し、税引前当期純損失は 15 百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																																																																																																						
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">599 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">977 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">361 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">445 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,092 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,012 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>3. 有形固定資産減価償却累計額 10,561 百万円</p> <p>4. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金および社債の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,634 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,435 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">767 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,071 百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,337 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,319 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,779 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,760 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,180 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	599 百万円	売掛金	977 百万円	未収入金	361 百万円	支払手形	445 百万円	買掛金	1,092 百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,012 百万円	受取手形	1,110 百万円	建物	1,634 百万円	機械及び装置	123 百万円	土地	3,435 百万円	投資有価証券	767 百万円	計	7,071 百万円	建物	1,337 百万円	機械及び装置	123 百万円	土地	2,319 百万円	計	3,779 百万円	短期借入金	3,760 百万円	一年内返済予定長期借入金	20 百万円	社債	1,800 百万円	長期借入金	1,200 百万円	計	6,780 百万円	短期借入金	2,160 百万円	1 年内返済予定長期借入金	20 百万円	社債	1,800 百万円	長期借入金	1,200 百万円	計	5,180 百万円	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">539 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">362 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">420 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">383 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,390 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,176 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>3. 有形固定資産減価償却累計額 10,527 百万円</p> <p>4. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金および社債の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">537 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,139 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,559 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,435 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">594 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,370 百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,319 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,699 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,710 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,180 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	539 百万円	売掛金	362 百万円	未収入金	420 百万円	支払手形	383 百万円	買掛金	1,390 百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,176 百万円	現金及び預金	537 百万円	受取手形	1,139 百万円	建物	1,559 百万円	機械及び装置	105 百万円	土地	3,435 百万円	投資有価証券	594 百万円	計	7,370 百万円	建物	1,274 百万円	機械及び装置	105 百万円	土地	2,319 百万円	計	3,699 百万円	短期借入金	3,710 百万円	一年内償還予定社債	1,800 百万円	長期借入金	1,270 百万円	計	6,780 百万円	短期借入金	2,110 百万円	一年内償還予定社債	1,800 百万円	長期借入金	1,270 百万円	計	5,180 百万円
受取手形	599 百万円																																																																																																						
売掛金	977 百万円																																																																																																						
未収入金	361 百万円																																																																																																						
支払手形	445 百万円																																																																																																						
買掛金	1,092 百万円																																																																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,012 百万円																																																																																																						
受取手形	1,110 百万円																																																																																																						
建物	1,634 百万円																																																																																																						
機械及び装置	123 百万円																																																																																																						
土地	3,435 百万円																																																																																																						
投資有価証券	767 百万円																																																																																																						
計	7,071 百万円																																																																																																						
建物	1,337 百万円																																																																																																						
機械及び装置	123 百万円																																																																																																						
土地	2,319 百万円																																																																																																						
計	3,779 百万円																																																																																																						
短期借入金	3,760 百万円																																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	20 百万円																																																																																																						
社債	1,800 百万円																																																																																																						
長期借入金	1,200 百万円																																																																																																						
計	6,780 百万円																																																																																																						
短期借入金	2,160 百万円																																																																																																						
1 年内返済予定長期借入金	20 百万円																																																																																																						
社債	1,800 百万円																																																																																																						
長期借入金	1,200 百万円																																																																																																						
計	5,180 百万円																																																																																																						
受取手形	539 百万円																																																																																																						
売掛金	362 百万円																																																																																																						
未収入金	420 百万円																																																																																																						
支払手形	383 百万円																																																																																																						
買掛金	1,390 百万円																																																																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,176 百万円																																																																																																						
現金及び預金	537 百万円																																																																																																						
受取手形	1,139 百万円																																																																																																						
建物	1,559 百万円																																																																																																						
機械及び装置	105 百万円																																																																																																						
土地	3,435 百万円																																																																																																						
投資有価証券	594 百万円																																																																																																						
計	7,370 百万円																																																																																																						
建物	1,274 百万円																																																																																																						
機械及び装置	105 百万円																																																																																																						
土地	2,319 百万円																																																																																																						
計	3,699 百万円																																																																																																						
短期借入金	3,710 百万円																																																																																																						
一年内償還予定社債	1,800 百万円																																																																																																						
長期借入金	1,270 百万円																																																																																																						
計	6,780 百万円																																																																																																						
短期借入金	2,110 百万円																																																																																																						
一年内償還予定社債	1,800 百万円																																																																																																						
長期借入金	1,270 百万円																																																																																																						
計	5,180 百万円																																																																																																						

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
5. 債務保証 (1)関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 長野日本無線マニユファクチャリング(株) 49 百万円 ナガノコミュニケーションズ販売(株) 15 百万円 6. 偶発債務 平成 16 年 12 月に防衛庁より過大請求の指摘を受け、特別調査を受けております。特別調査は継続中であり、過大請求額は未確定であります。 7. 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 60,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 36,420,538 株 8. 自己株式 普通株式 4,482 株 9. 商法施行規則 124 条第 3 号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 998 百万円であります。 10. 資本の欠損の額は 4,869 百万円であります。	5. 債務保証 (1)関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 長野日本無線マニユファクチャリング(株) 37 百万円 6. 偶発債務 _____ 7. 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 60,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 36,420,538 株 8. 自己株式 普通株式 4,774 株 9. 商法施行規則 124 条第 3 号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,069 百万円であります。 10. 資本の欠損の額は 6,867 百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。 荷造発送費 295 百万円 広告宣伝費 45 百万円 貸倒引当金繰入額 26 百万円 役員報酬 98 百万円 給料手当 929 百万円 退職給付費用 62 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20 百万円 法定福利費 129 百万円 賃借料 260 百万円 旅費交通費 99 百万円 研究開発費 174 百万円 減価償却費 28 百万円 2. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 売上高 3,181 百万円 受取配当金 31 百万円 受取賃貸料 150 百万円 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高 8,360 百万円が含まれております。 3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 676 百万円 4. _____	1. 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。 荷造発送費 292 百万円 広告宣伝費 40 百万円 貸倒引当金繰入額 8 百万円 役員報酬 109 百万円 給料手当 924 百万円 退職給付費用 67 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30 百万円 法定福利費 131 百万円 賃借料 208 百万円 旅費交通費 95 百万円 研究開発費 134 百万円 減価償却費 22 百万円 2. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 売上高 3,764 百万円 受取配当金 16 百万円 受取賃貸料 143 百万円 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高 9,018 百万円が含まれております。 3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 588 百万円 4. 減損損失 当社は、事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕</p>
<p>5 . _____</p>	<p>場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物</p> <p>現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15 百万円）として、特別損失に計上しました。その内訳は建物 15 百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 機械及び装置・工具器具及び備品</p> <p>遊休設備であり使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3 百万円）として、特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置 0 百万円、工具器具及び備品 3 百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。</p> <p>5 . 防衛庁返納金は、防衛庁の特別調査に基づき平成 18 年 3 月 24 日に納入告知を受けた過払額元本および遅延損害金並びに違約金であり、同日付で返納した金額であります。</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1)流動資産の部	(1)流動資産の部
繰延税金資産	繰延税金資産
製品評価減	製品評価減
12 百万円	23 百万円
原材料評価減	原材料評価減
15 百万円	31 百万円
未払事業所税	未払事業所税
1 百万円	1 百万円
未払事業税	未払事業税
14 百万円	2 百万円
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金
188 百万円	175 百万円
その他	その他
2 百万円	152 百万円
小計	小計
235 百万円	2 百万円
評価性引当額	合計
235 百万円	389 百万円
差引	
- 百万円	
(2)固定資産・負債の部	(2)固定資産の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額	退職給付引当金
38 百万円	69 百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
27 百万円	23 百万円
確定拠出年金制度資産への資産移換に係る未払金	確定拠出年金制度資産への資産移換に係る未払金
799 百万円	623 百万円
投資有価証券評価損	減損損失
39 百万円	6 百万円
子会社出資金評価損	投資有価証券評価損
83 百万円	17 百万円
税務上の繰越欠損金	子会社出資金評価損
3,399 百万円	115 百万円
その他	税務上の繰越欠損金
55 百万円	4,195 百万円
小計	その他
4,443 百万円	50 百万円
評価性引当額	小計
4,031 百万円	5,102 百万円
差引	評価性引当額
411 百万円	5,102 百万円
繰延税金負債	差引
その他有価証券評価差額金	- 百万円
87 百万円	
差引繰延税金資産の純額	(3)固定負債の部
324 百万円	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
613 百万円	114 百万円
	差引繰延税金負債の純額
	114 百万円
	再評価に係る繰延税金負債
	613 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因
(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 18 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.1%	0.2%
住民税均等割額	住民税均等割額
2.3%	0.7%
評価性引当額の減少	評価性引当額の増加
46.2%	42.6%
その他	その他
0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
2.9%	1.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	80円57銭	1株当たり純資産額	26円81銭
1株当たり当期純利益金額	16円97銭	1株当たり当期純利益金額	54円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円-銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()	612百万円	1,997百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	612百万円	1,997百万円
期中平均株式数	36,085,881株	36,415,778株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	0百万円	-百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0百万円)	(-百万円)
普通株式増加数	-株	-株
(うち転換社債)	(-株)	(-株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権	第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
<p>当社と株式会社村田製作所は、スイッチング方式の電源事業において、相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互による実施を中心に提携することについて平成 17 年 4 月 12 日に合意いたしました。</p> <p>その主な提携内容は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none">1) スイッチング方式の電源製品の相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互実施2) 1) を効率的に行うことを目的とした協力体制の構築 設計および品質管理手法の共通化 部資材の調達に関する情報の共有化および当該部資材の調達	<p>_____</p>

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 長岡 正 (現 当社理事 総務本部副本部長)

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

監査役 中村英男

昇格予定取締役

常務取締役 丸山智司 (現 当社取締役 事業本部長)

(3) 就任予定日

平成 18 年 6 月 29 日

以上

(以下 参考資料)

新任役員候補の略歴

新任取締役候補

長岡 正	(ながおか・ただし)
生年月日	昭和24年 1月 2日
学 歴	昭和46年 3月 早稲田大学法学部卒業
職 歴	昭和46年 4月 日清紡績株式会社入社
	平成11年 8月 浦東高分子(上海)有限公司出向 総経理
	平成17年 4月 日清紡績株式会社経理本部 監査部長
	平成18年 1月 当社入社 理事総務本部副本部長
	現在に至る

以上